



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介

問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也

TEL 03-3279-5536

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	54,142	6.3	21,327	103.8	17,805	224.7
2021年3月期中間期	50,916	△20.5	10,460	△47.9	5,482	△65.6

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 18,626 百万円 (167.7%) 2021年3月期中間期 6,957 百万円 (△38.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	76.86	—
2021年3月期中間期	23.66	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,607,892	303,199	8.4
2021年3月期	3,550,415	285,770	8.0

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 303,098 百万円 2021年3月期 285,665 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	87,000	△12.8	8,000	△65.3	7,000	△67.3
						30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	232,139,248株	2021年3月期	232,139,248株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	403,965株	2021年3月期	490,315株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	231,663,833株	2021年3月期中間期	231,649,801株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	49,693	10.0	20,875	139.3	17,594	319.2
2021年3月期中間期	45,146	△20.9	8,723	△55.0	4,196	△73.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	75.94
2021年3月期中間期	18.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	3,584,932	282,813	7.8
2021年3月期	3,527,376	265,162	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 282,813 百万円 2021年3月期 265,162 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△12.5	7,000	△64.9	6,000	△68.3	25.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比 32 億 26 百万円増加し、541 億 42 百万円となりました。経常費用は、信用コストの減少等により、前年同期比 76 億 41 百万円減少の 328 億 14 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 108 億 67 百万円増加し、213 億 27 百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 123 億 23 百万円増加し、178 億 5 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比し、個人ローン残高(単体)が 950 億 91 百万円減少し、全体では 605 億 27 百万円減少の 2 兆 2,590 億 33 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 1,429 億 98 百万円増加し、4,103 億 44 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比し、個人預金残高が 285 億 74 百万円増加し、全体では 388 億 98 百万円増加の 3 兆 2,848 億 38 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021 年 5 月 14 日公表の数値から変更ありません。

	通期予想
経 常 収 益	87,000百万円
経 常 利 益	8,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円

<単 体>

	通期予想
経 常 収 益	78,000百万円
コ ア 業 務 純 益	23,000百万円
業 務 純 益	23,000百万円
経 常 利 益	7,000百万円
当 期 純 利 益	6,000百万円

実 質 与 信 費 用	16,000百万円
-------------	-----------

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	953,932	917,625
コールローン及び買入手形	19,000	20,000
商品有価証券	103	96
金銭の信託	99	99
有価証券	267,346	410,344
貸出金	2,319,560	2,259,033
外国為替	3,324	2,875
リース債権及びリース投資資産	5,507	5,247
その他資産	49,084	44,743
有形固定資産	34,689	35,376
無形固定資産	20,439	19,519
退職給付に係る資産	22,442	22,859
繰延税金資産	11,331	9,934
支払承諾見返	1,565	1,938
貸倒引当金	△158,011	△141,801
資産の部合計	3,550,415	3,607,892
負債の部		
預金	3,245,940	3,284,838
外国為替	5	28
その他負債	14,754	15,546
賞与引当金	492	485
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	272	280
株式報酬引当金	183	161
睡眠預金払戻損失引当金	305	256
偶発損失引当金	89	93
繰延税金負債	994	1,062
支払承諾	1,565	1,938
負債の部合計	3,264,644	3,304,692
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	2,045	1,976
利益剰余金	238,863	255,441
自己株式	△561	△461
株主資本合計	270,391	286,999
その他有価証券評価差額金	8,954	10,329
繰延ヘッジ損益	△20	△17
退職給付に係る調整累計額	6,341	5,786
その他の包括利益累計額合計	15,274	16,098
非支配株主持分	104	100
純資産の部合計	285,770	303,199
負債及び純資産の部合計	3,550,415	3,607,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30 日)
経常収益	50,916	54,142
資金運用収益	42,504	38,240
(うち貸出金利息)	41,667	37,008
(うち有価証券利息配当金)	428	809
役務取引等収益	4,411	4,015
その他業務収益	2,114	1,990
その他経常収益	1,885	9,894
経常費用	40,455	32,814
資金調達費用	791	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,921	5,830
その他業務費用	1,595	1,476
営業経費	22,150	20,958
その他経常費用	9,997	3,788
経常利益	10,460	21,327
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	293	1,076
固定資産処分損	281	487
減損損失	11	588
税金等調整前中間純利益	10,531	20,255
法人税、住民税及び事業税	4,005	1,343
法人税等調整額	1,045	1,109
法人税等合計	5,051	2,453
中間純利益	5,480	17,802
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,482	17,805

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
中間純利益	5,480	17,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,375
繰延ヘッジ損益	△7	2
退職給付に係る調整額	△33	△554
その他の包括利益合計	1,477	823
中間包括利益	6,957	18,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,960	18,629
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	218,587	△561	250,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			5,482		5,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,324	△0	4,323
当中間期末残高	30,043	2,045	222,911	△561	254,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,276	△23	412	6,665	111	256,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						5,482
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,518	△7	△33	1,477	△2	1,475
当中間期変動額合計	1,518	△7	△33	1,477	△2	5,799
当中間期末残高	7,795	△31	379	8,143	108	262,691

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			17,805		17,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△69	16,647	99	16,678
当中間期末残高	30,043	1,976	255,441	△461	286,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						17,805
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,375	2	△554	823	△3	820
当中間期変動額合計	1,375	2	△554	823	△3	17,498
当中間期末残高	10,329	△17	5,786	16,098	100	303,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として 13 年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を 12 年に変更しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 3 四半期連結会計期間(2022 年 3 月期第 3 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	953,210	916,942
コールローン	19,000	20,000
商品有価証券	103	96
金銭の信託	99	99
有価証券	270,439	413,249
貸出金	2,310,982	2,249,695
外国為替	3,324	2,875
その他資産	41,444	37,682
その他の資産	41,444	37,682
有形固定資産	33,682	34,367
無形固定資産	18,712	17,754
前払年金費用	13,357	14,569
繰延税金資産	13,284	11,775
支払承諾見返	1,565	1,938
貸倒引当金	△151,831	△136,114
資産の部合計	3,527,376	3,584,932
負債の部		
預金	3,250,483	3,289,338
外国為替	5	28
その他負債	9,091	9,870
未払法人税等	—	1,458
リース債務	233	199
その他の負債	8,858	8,212
賞与引当金	449	430
役員賞与引当金	41	—
株式報酬引当金	183	161
睡眠預金払戻損失引当金	305	256
偶発損失引当金	89	93
支払承諾	1,565	1,938
負債の部合計	3,262,214	3,302,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,589	18,585
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	209,899	226,201
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	179,856	196,157
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	76,764	93,066
自己株式	△561	△461
株主資本合計	257,970	274,368
その他有価証券評価差額金	7,211	8,462
繰延ヘッジ損益	△20	△17
評価・換算差額等合計	7,191	8,445
純資産の部合計	265,162	282,813
負債及び純資産の部合計	3,527,376	3,584,932

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
経常収益	45,146	49,693
資金運用収益	39,314	36,127
(うち貸出金利息)	38,507	34,920
(うち有価証券利息配当金)	398	783
役務取引等収益	3,823	3,556
その他業務収益	519	437
その他経常収益	1,489	9,572
経常費用	36,423	28,817
資金調達費用	790	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,900	5,753
その他業務費用	94	38
営業経費	20,515	19,454
その他経常費用	9,122	2,810
経常利益	8,723	20,875
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	271	1,035
固定資産処分損	271	446
減損損失	—	588
税引前中間純利益	8,816	19,844
法人税、住民税及び事業税	3,913	1,272
法人税等調整額	705	977
法人税等合計	4,619	2,249
中間純利益	4,196	17,594

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	58,981
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,158
中間純利益								4,196
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	3,038
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	62,019

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	192,116	△561	240,187	5,054	△23	5,030	245,218
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
中間純利益	4,196		4,196				4,196
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				1,157	△7	1,150	1,150
当中間期変動額合計	3,038	△0	3,038	1,157	△7	1,150	4,188
当中間期末残高	195,154	△561	243,226	6,211	△31	6,180	249,406

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,764
会計方針の変更による累積的影響額								△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043	59	103,032	76,695
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,158
中間純利益								17,594
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				△65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	—	16,370
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	93,066

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	209,899	△561	257,970	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額	△69		△69				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	209,830	△561	257,901	7,211	△20	7,191	265,092
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,158		△1,158				△1,158
中間純利益	17,594		17,594				17,594
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分	△65	99	30				30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1,251	2	1,254	1,254
当中間期変動額合計	16,370	99	16,466	1,251	2	1,254	17,720
当中間期末残高	226,201	△461	274,368	8,462	△17	8,445	282,813